

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,524	流動負債	7,292
現金・預金	6,431	約定見返勘定	430
預託金	4,500	信用取引負債	451
トレーディング商品	585	信用取引借入金	327
商品有価証券等	585	信用取引貸証券受入金	124
信用取引資産	1,858	預り金	3,404
信用取引貸付金	1,772	受入保証金	511
信用取引借証券担保金	86	短期借入金	2,300
短期差入保証金	114	リース債務	1
未収収益	237	未払法人税等	10
有価証券	2,500	賞与引当金	90
その他の流動資産	298	その他の流動負債	91
固定資産	10,914	固定負債	2,496
有形固定資産	1,371	リース債務	4
建物	751	繰延税金負債	2,212
器具・備品	61	退職給付引当金	232
土地	552	役員退職慰労引当金	22
リース資産	6	資産除去債務	24
無形固定資産	20	特別法上の準備金	16
ソフトウェア	9	金融商品取引責任準備金	16
電話加入権	10	負債合計	9,805
その他の無形固定資産	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	9,521	株主資本	12,434
投資有価証券	9,226	資本金	852
関係会社株式	232	資本剰余金	683
出資金	1	資本準備金	593
長期差入保証金	59	その他資本剰余金	90
その他の投資等	8	利益剰余金	13,593
貸倒引当金	△ 6	利益準備金	213
		その他利益剰余金	13,380
		別途積立金	7,159
		繰越利益剰余金	6,221
		自己株式	△2,695
		評価・換算差額等	5,199
		その他有価証券評価差額金	5,199
		純資産合計	17,633
資産合計	27,439	負債・純資産合計	27,439

## 損益計算書

（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営業収益		2,704
受入手数料		2,487
委託手数料	1,339	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	719	
その他の受入手数料	427	
トレーディング損益		179
金融収益		38
金融費用		17
純営業収益		2,687
販売費・一般管理費		2,640
取引関係費	328	
人件費	1,563	
不動産関係費	298	
事務費	279	
減価償却費	65	
租税公課	37	
その他	67	
営業利益		47
営業外収益		336
営業外費用		3
経常利益		380
特別利益		1
投資有価証券売却益	0	
金融商品取引責任準備金戻入	0	
特別損失		12
有形固定資産売却損	2	
減損損失	9	
税引前当期純利益		368
法人税、住民税および事業税	83	
法人税等調整額	29	
法人税等合計		113
当期純利益		255

## 株主資本等変動計算書

（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
2018 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,020	13,393
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							255	255
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	200
2019 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018 年 4 月 1 日残高	△2,695	12,233	5,415	5,415	17,649
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		255			255
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	—	200	△216	△216	△15
2019 年 3 月 31 日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」並びに同規則第 118 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
  - (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
  - (2) デリバティブ取引  
時価法を採用しております。
  
2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
  - (1) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
  - (2) 時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10～50 年
器具・備品		3～20 年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[表示方法の変更に関する注記]

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	510 百万円
信用取引差入保証金	3 百万円
計	513 百万円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	327 百万円
計	327 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記 1 を除く。）

- (1) 信用取引貸証券 133 百万円  
 (2) 信用取引借入金の本担保証券 329 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

- (1) 信用取引貸付金の本担保証券 1,586 百万円  
 (2) 信用取引借証券 86 百万円  
 (3) 受入保証金代用有価証券 3,235 百万円  
 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 829 百万円

5. 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 232 百万円

6. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 8 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,501,060	—	—	1,501,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	54	10円	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	43	8円	2019年3月31日	2019年6月24日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	70百万円
賞与引当金	27百万円
有価証券評価減否認	24百万円
減価償却費（減損損失を含む）	7百万円
資産除去債務	7百万円
役員退職慰労引当金	6百万円
金融商品取引責任準備金	5百万円
賞与引当金に係る社会保険料	4百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	172百万円
評価性引当額	△ 58百万円
繰延税金資産合計	113百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 2,272 百万円
その他	△ 53 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,326 百万円
繰延税金負債の純額	△ 2,212 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産として、株価通報テレビ装置一式、その他通信機器、事務機器および乗用車等があります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、大量の資金を調達する必要があります。事業遂行に必要とされる資金については日本証券金融株式会社や銀行等金融機関からの借入金により機動的に調達しております。また、一時的な余剰資金については主に流動性の高い金融資産で運用しております。

信用取引貸付金は、顧客の株式等の買付代金に対する貸付金であり、これは顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクは顧客管理に関する規程および信用取引等に関する内規等の諸規程に従いリスク低減を図っております。

商品有価証券等、有価証券、投資有価証券については、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これら有価証券については定期的に発行体の財務状況等の把握を行うとともに、上場株式については日々時価の把握を行っております。また、信用リスクおよび市場リスクについて、市場・取引先・基礎的リスク管理規程に基づいてリスク相当額を日々算定し管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	6,431	6,431	—
(2) 預託金	4,500	4,500	—
(3) 商品有価証券等	585	585	—
(4) 信用取引資産	1,858	1,858	—
信用取引貸付金	1,772	1,772	—
信用取引借証券担保金	86	86	—
(5) 短期差入保証金	114	114	—
(6) 有価証券	2,500	2,500	—
(7) 投資有価証券	8,931	8,931	—
(8) 関係会社株式	232	232	—
資産計	25,153	25,153	—
(1) 約定見返勘定	430	430	—
(2) 信用取引負債	451	451	—
信用取引借入金	327	327	—
信用取引貸証券受入金	124	124	—
(3) 預り金	3,404	3,404	—
(4) 受入保証金	511	511	—
(5) 短期借入金	2,300	2,300	—
負債計	7,098	7,098	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 商品有価証券等

商品有価証券等は債券であり、取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

- (6) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 投資有価証券、(8) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 約定見返勘定、(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	295

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

[1 株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,211円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 46円52銭    |